



# J R 連 合 NEWS

JRに集う  
すべての仲間の  
JR連合への  
総結集を！！

2020 年度

No. 68

2021年1月28日

日本鉄道労働組合連合会

## J R 二 島 ・ 貨 物 経 営 自 立 実 現 P T 第 8 回 会 合

### 今国会での法改正にむけ国交省と意見交換！



支援や法改正にむけた論点を確認し、国会審議等への対応について意思統一を図った。

1月27日、「JR二島・貨物経営自立実現PT」第8回会合を開催した。今回は国土交通省鉄道局を招き、昨年末に公表された「JR北海道、JR四国、JR貨物への支援措置」および、今通常国会で提出される見込みとなった支援の根拠となる法律である「国鉄債務等処理法」等の改正法案について説明を受け、意見交換を行った。また、政策提言の「中間とりまとめ」に基づいた

冒頭、共同座長の小川議員は「非常に強力な支援を決定したことに感謝している。一方で、グランドデザインというべき将来像を明確にしていくという課題もある」と述べ、広田議員からも「経営自立にむけては根本的な課題が残っている」として、引き続き、国・地方・JRが連携して取り組む必要性を語った。JR連合の荻山会長は「経営自立には社会の理解や地域との連携は不可欠。こうした中、若手・中堅の離職拡大に歯止めがかかっていない。昨秋の署名活動では22万4千筆を集約し、決起集会には鉄道局長も参加していただいたが、組合員の問題意識の高さ、期待の高さを実感している。支援を有効に活用しながらも、法改正を含め、将来へつながるものにしていかなければならない」と今後の一層の取り組みを求めた。

鉄道局から説明を受けた後、アドバイザーの専修大学太田和博教授、流通経済大学板谷和也教授、当該単組委員長から質問等が出され、活発な意見交換がなされた。そして、泉健太議員（衆・京都3区）からの「地域からすると国の支援で十分と感じる可能性もあり、地域に課題を与えることも重要ではないか」との問いかけに対して、鉄道局は「監督命令や行政指導においても、地域と向き合うことを求めてきた。四国では『ネットワーク懇談会』という一歩進んだ形も出来上がっており、今後もこうした場を活用して、対応していきたい」と答えた。

本PTの目的は、働く者の視点で提言を行うことを通じ、各社の経営自立を実現することにある。引き続き関係主体と連携しながら将来の経営のあり方を明確にし、バックキャスト思考で実現に向けた取り組みを推進していく。